

横浜市景況・経営動向調査 第109回（特別調査）

特別調査

「企業の情報収集の状況」について

横浜経済の動向(令和元年6月)

第109回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

- 1. 目的・内容:** 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
- 2. 調査対象:** 市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数553社(回収率:55.3%)

| | 市内本社企業 | | | | 市外 本社企業 | 合 計 |
|------|------------|-------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | うち小規模企業 | | |
| 製造業 | 9 (22) | 8 (18) | 214 (370) | 82 (143) | 8 (16) | 239 (426) |
| 非製造業 | 28 (51) | 89 (161) | 185 (331) | 46 (79) | 12 (31) | 314 (574) |
| 合 計 | 37 (73) | 97 (179) | 399 (701) | 128 (222) | 0 (47) | 553 (1,000) |

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業:3~10億円未満

卸売業:1~10億円未満

小売業、サービス業:5千万~10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業:20人以下

卸売業、小売業、サービス業:5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業:20人以下

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

・製造業(9分類):食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類):建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期: 令和元年6月実施

4. その他: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

| | |
|---------------------------|----|
| 調査結果の概要 | 2 |
| 特別調査結果 — 「企業の情報収集の状況」について | 7 |
| 調査票 | 19 |

第 109 回横浜市景況・経営動向調査（令和元年6月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【企業の情報収集の状況について】

- ・経営情報は8割以上が収集しており、「取引先」や「ホームページ」の活用が多かった。
- ・行政情報は全産業で約6割が収集しており、中小企業のうち小規模企業は、約5割にとどまった。
- ・今後知りたい情報の分野については「人材確保」が6割を超えて最も多かった。

【ポイント】

- 経営情報の収集については「必要に応じて収集している」（63.6%）が最も多く、次いで「積極的に収集している」（19.7%）となり、情報を収集している企業は全体の8割を超えている。情報の入手先（場所・人）については「取引先」（48.9%）が最も多く、情報収集に活用しているメディアについては「ホームページ」（72.6%）が最も多かった。
- 行政情報の収集については「必要に応じて収集している」（51.2%）が最も多い一方、「あまり収集していない」（31.6%）、「まったく収集していない」（10.5%）が続き、収集していない企業は4割を超えた。収集している企業のうち行政情報の入手先（場所・人）については「横浜市役所・区役所」（59.9%）が最も多く、行政情報の収集に活用しているメディアについては「市の広報媒体」（57.5%）が最も多い。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：553 社、回収率：55.3%）

【調査時期】令和元年5月13日～5月31日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

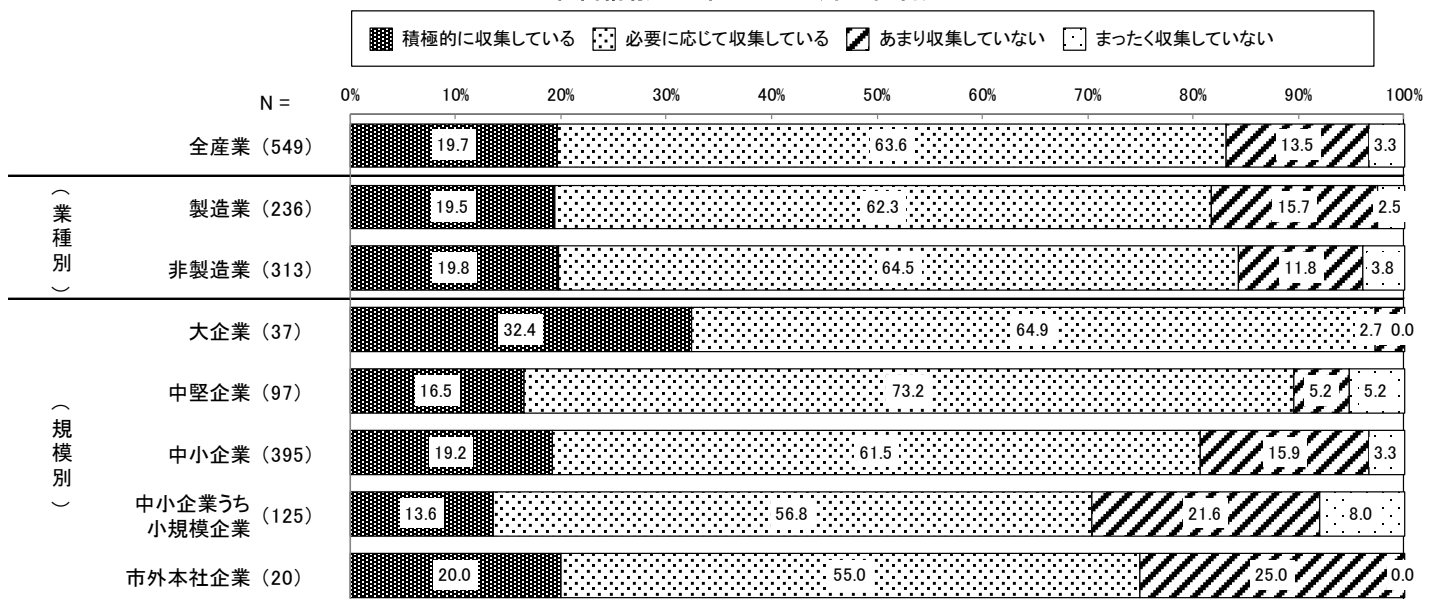
（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、令和元年6月26日発表の内容をご参照ください。

【特別調査の概要】

1 経営情報の収集について

- 経営情報の収集について、全産業では「必要に応じて収集している」（63.6%）が最も多く、次いで「積極的に収集している」（19.7%）、「あまり収集していない」（13.5%）の順となっている。
- 規模別でも「必要に応じて収集している」が大企業（64.9%）、中堅企業（73.2%）、中小企業（61.5%）、うち小規模企業（56.8%）でそれぞれ最も多く、次いで「積極的に収集している」となっているが、うち小規模企業では「あまり収集していない」（21.6%）が続いている。

経営情報の収集について（単一回答）

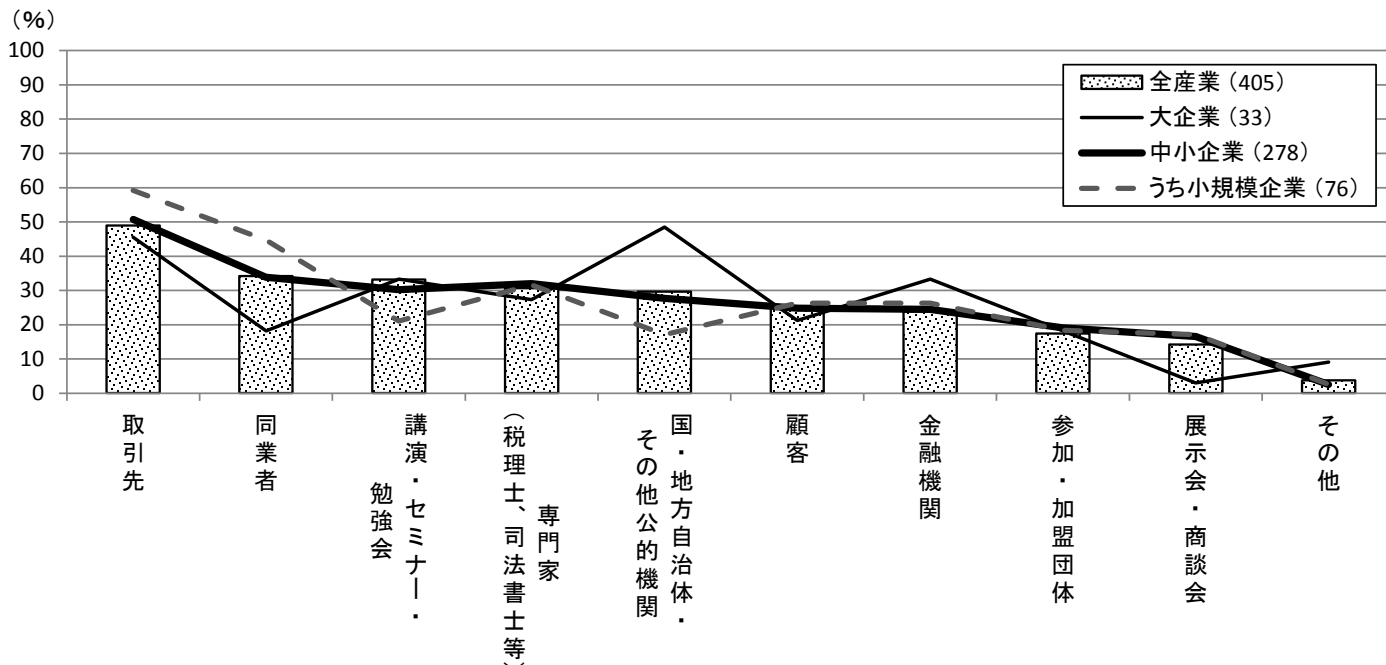


<「経営情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

2 経営情報の入手先（場所・人）について

- 経営情報の入手先（場所・人）について、全産業では「取引先」（48.9%）が最も多く、次いで「同業者」（34.1%）、「講演・セミナー・勉強会」（33.1%）の順となっている。
- 規模別では、大企業で「国・地方自治体・その他公的機関」（48.5%）が最も多く、中小企業（50.7%）と、うち小規模企業（59.2%）では「取引先」が最も多くなっている。

経営情報の入手先（場所・人）について（3つまで回答）【規模別】

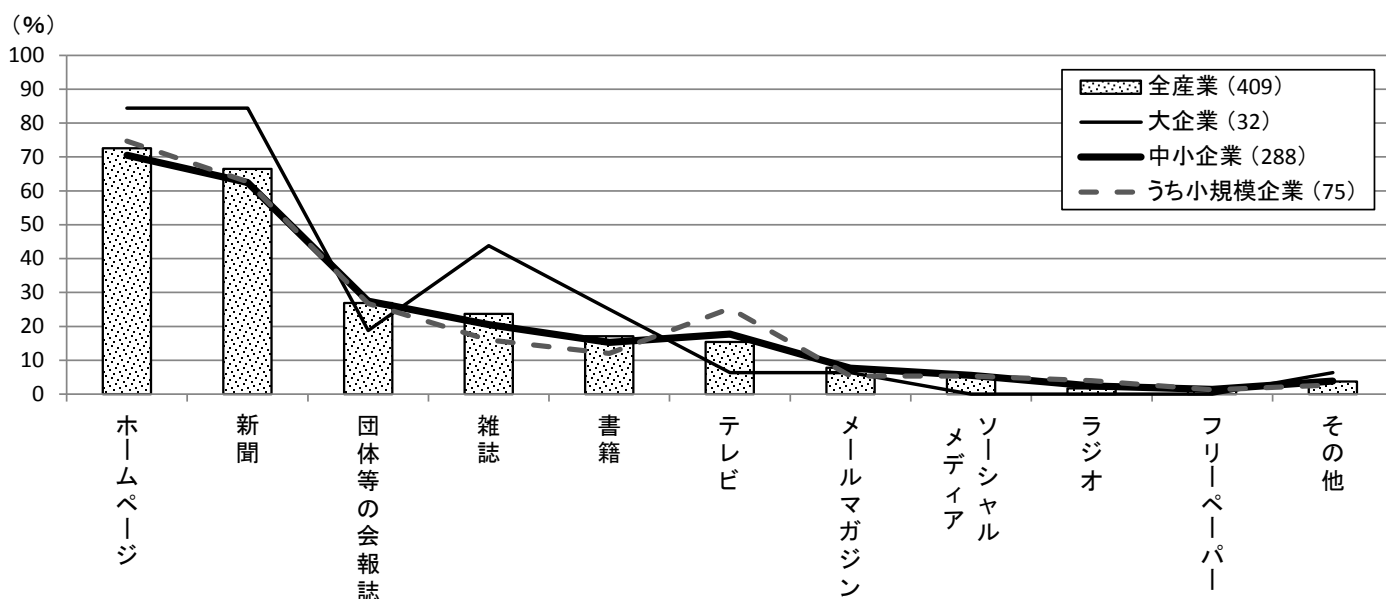


<「経営情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

3 経営情報の収集に活用しているメディアについて

- 経営情報の収集に活用しているメディアについて、全産業では「ホームページ」（72.6%）が最も多く、次いで「新聞」（66.5%）、「団体等の会報誌」（26.9%）の順となっている。
- 規模別では「ホームページ」が大企業（84.4%）、中小企業（70.5%）、うち小規模企業（74.7%）でそれぞれ最も多くなっている。なお、大企業では「新聞」も同率（84.4%）で最も多くなっている。

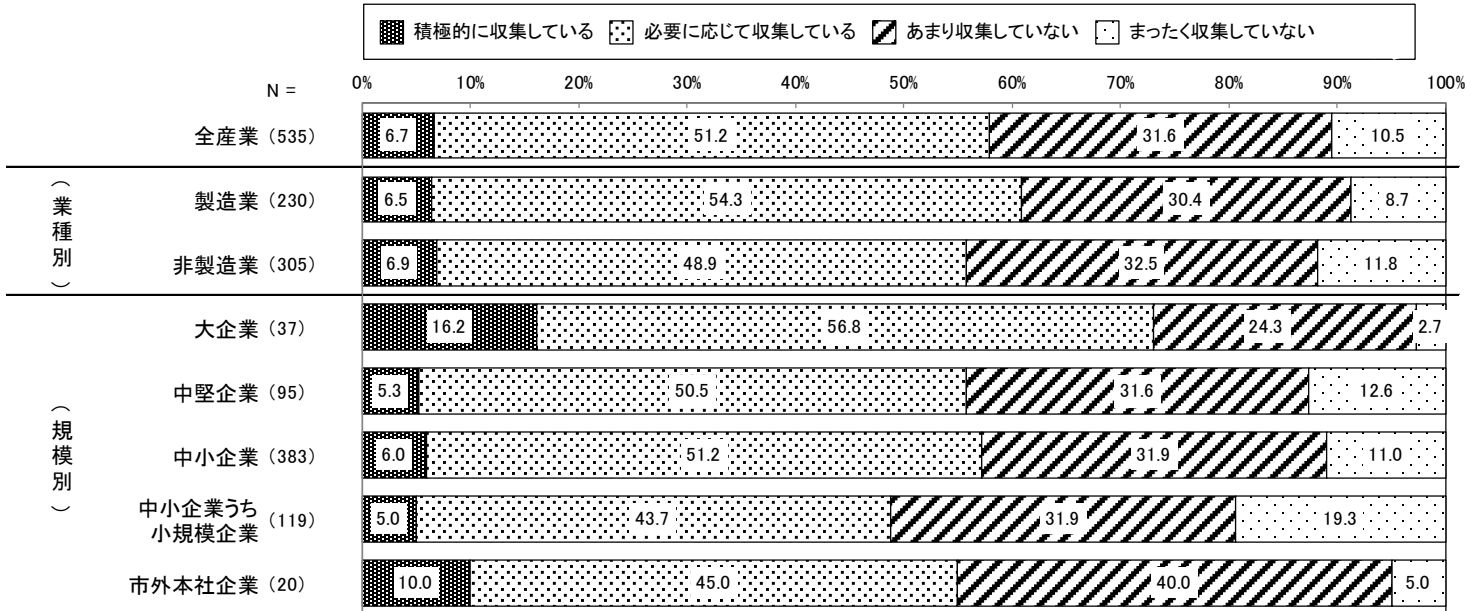
経営情報の収集に活用しているメディアについて（3つまで回答）【規模別】



4 行政情報の収集について

- 行政情報の収集について、全産業では「必要に応じて収集している」(51.2%)が最も多く、次いで「あまり収集していない」(31.6%)、「まったく収集していない」(10.5%)の順となっている。
- 規模別では「必要に応じて収集している」が、大企業(56.8%)、中堅企業(50.5%)、中小企業(51.2%)、うち小規模企業(43.7%)でそれぞれ最も多くなっている。次いで「あまり収集していない」が、大企業(24.3%)、中堅企業(31.6%)、中小企業(31.9%)、うち小規模企業(31.9%)となっている。

行政情報の収集について(単一回答)【業種・規模別】

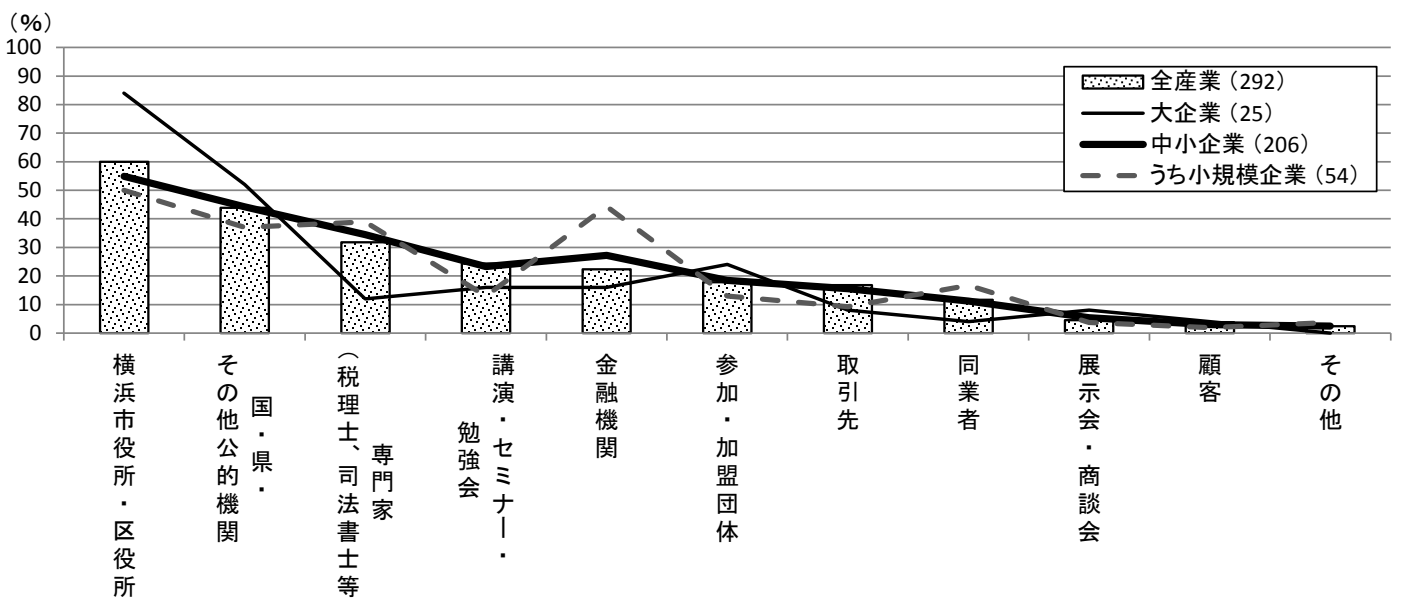


<「行政情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

5 行政情報の入手先(場所・人)について

- 行政情報の入手先(場所・人)について、全産業では「横浜市役所・区役所」(59.9%)が最も多く、次いで「国・県・その他公的機関」(43.8%)、「専門家(税理士、司法書士等)」(31.8%)の順となっている。
- 規模別では「横浜市役所・区役所」が、大企業(84.0%)、中小企業(54.9%)、うち小規模企業(50.0%)でそれぞれ最も多くなっている。次いで「国・県・その他公的機関」が、大企業(52.0%)、中小企業(44.2%)となっている。うち小規模企業では「金融機関」(44.4%)が続いている。

行政情報の入手先(場所・人)について(3つまで回答)【規模別】

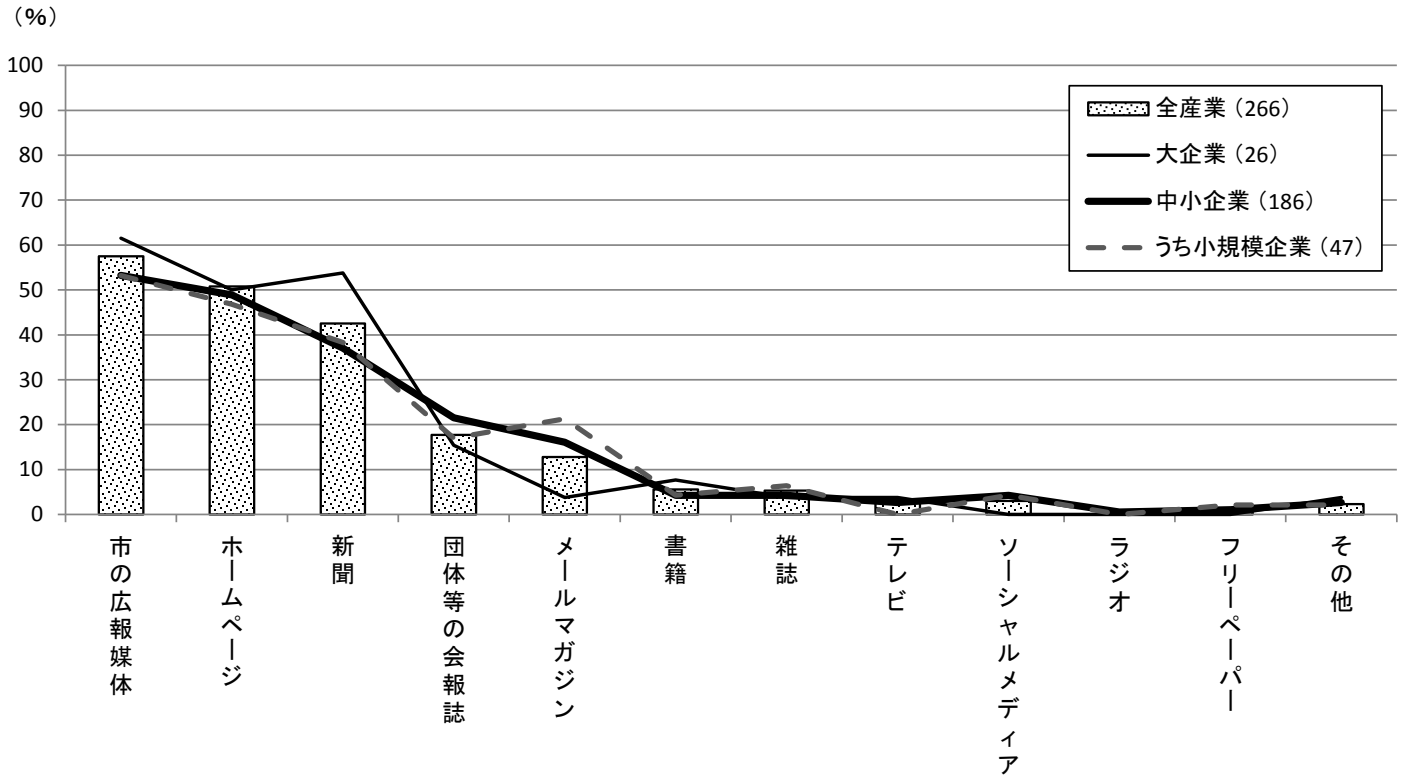


<「行政情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

6 行政情報の収集に活用しているメディアについて

- 行政情報の収集に活用しているメディアについて、全産業では「市の広報媒体」（57.5%）が最も多く、次いで「ホームページ」（50.8%）、「新聞」（42.5%）の順となっている。
- 規模別では「市の広報媒体」が、大企業（61.5%）、中小企業（53.2%）、うち小規模企業（53.2%）でそれぞれ最も多くなっている。次いで大企業は「新聞」（53.8%）が多く、中小企業（48.9%）、うち小規模企業（46.8%）は「ホームページ」が多くなっている。

行政情報の収集に活用しているメディアについて(3つまで回答)【規模別】



<「行政情報の収集」について、「3. あまり収集していない」または「4. まったく収集していない」のいずれかを選択した企業のみ>

7 行政情報の収集を行っていない理由について

- 行政情報の収集を行っていない理由について、全産業では「欲しい情報がない」（42.4%）が最も多く、次いで「どのような情報があるのかわからない」（41.9%）、「情報収集をする人手や時間がない」（28.1%）の順となっている。
- 規模別では大企業で「どのような情報があるのかわからない」（70.0%）が最も多く、中堅企業（46.3%）、中小企業（43.3%）、うち小規模企業（46.6%）では「欲しい情報がない」が最も多くなっている。

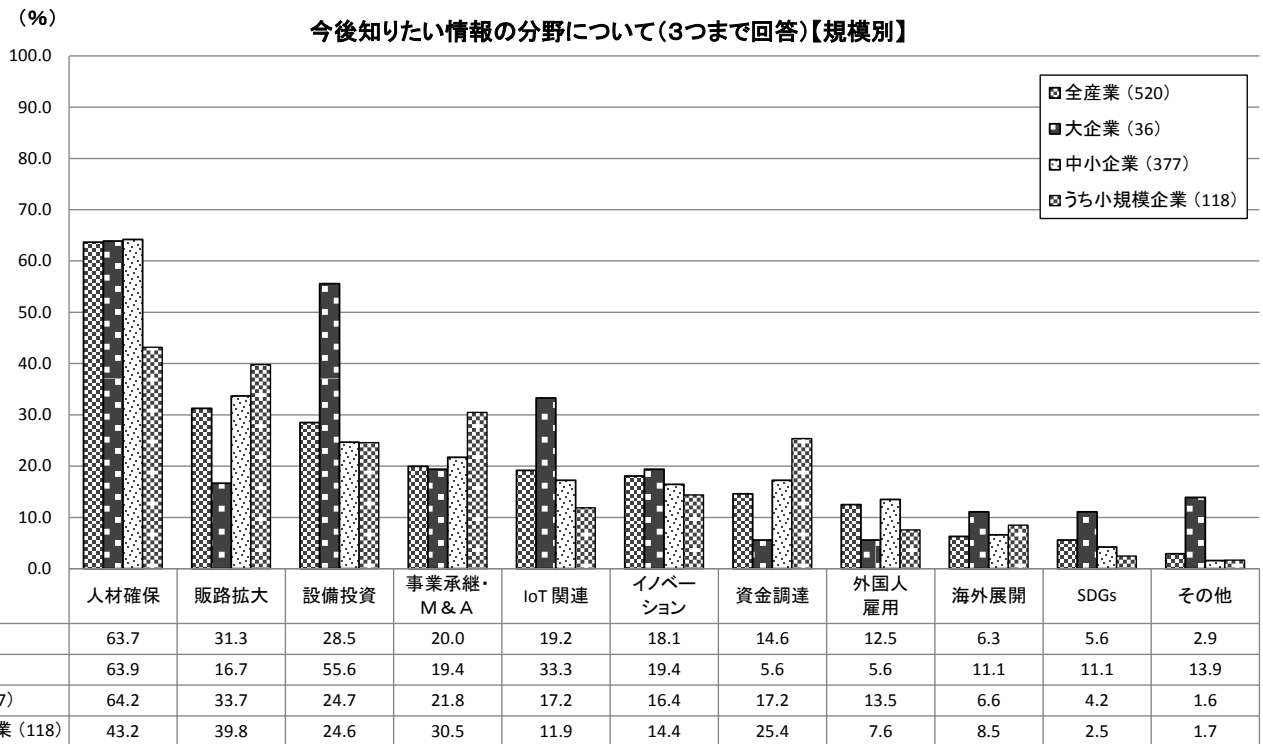
行政情報の収集を行っていない理由について(3つまで回答)【規模・業種別】

単位：%

| | 全産業 (217) | 規模別 | | | | 市外本社企業 (9) | 業種別 | |
|---------------------|--------------|-------------|--------------|---------------|-------------------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 大企業 (10) | 中堅企業 (41) | 中小企業 (157) | 中小企業 うち小規模企業 (58) | | 製造業 (85) | 非製造業 (132) |
| 1 欲しい情報がない | 42.4 | 20.0 | 46.3 | 43.3 | 46.6 | 33.3 | 43.5 | 41.7 |
| 2 どのような情報があるのかわからない | 41.9 | 70.0 | 43.9 | 38.9 | 34.5 | 55.6 | 35.3 | 46.2 |
| 3 情報収集をする人手や時間がない | 28.1 | 30.0 | 29.3 | 27.4 | 31.0 | 33.3 | 34.1 | 24.2 |
| 4 情報収集の方法がわからない | 19.8 | 20.0 | 17.1 | 19.7 | 20.7 | 33.3 | 15.3 | 22.7 |
| 5 その他 | 1.8 | 0.0 | 2.4 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 2.3 |

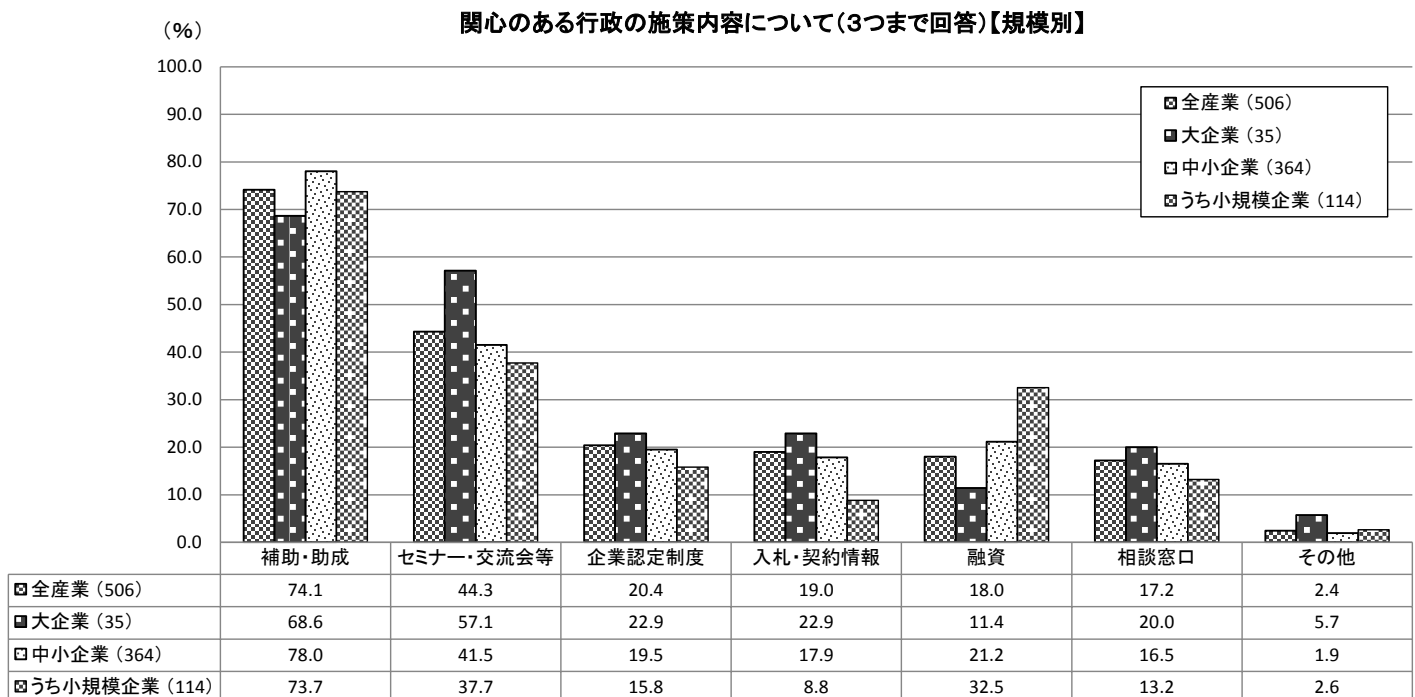
8 今後知りたい情報の分野について

- 今後知りたい情報の分野について、全産業では「人材確保」（63.7%）が最も多く、次いで「販路拡大」（31.3%）、「設備投資」（28.5%）の順となっている。
- 規模別では「人材確保」が大企業（63.9%）、中小企業（64.2%）、うち小規模企業（43.2%）で最も多くなっている。



9 関心のある行政の施策内容について

- 関心のある行政の施策内容について、全産業では「補助・助成」（74.1%）が最も多く、次いで「セミナー・交流会等」（44.3%）、「企業認定制度」（20.4%）の順となっている。
- 規模別では「補助・助成」が、大企業（68.6%）、中小企業（78.0%）、うち小規模企業（73.7%）で最も多くなっている。



—「企業の情報収集の状況」について—

1. 代表者と参加・加盟団体について

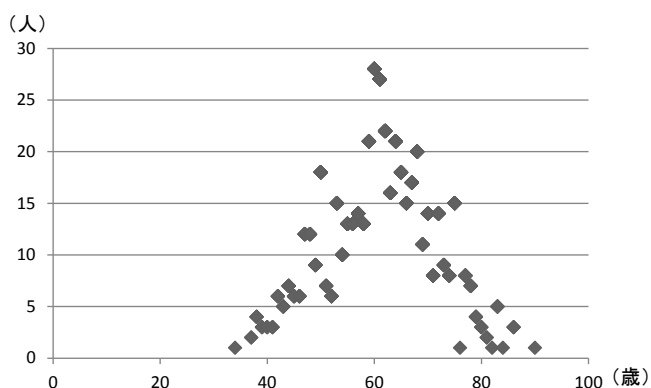
1-1 代表者の年齢について

代表者の年齢について、全産業では「60歳代」（38.4%）が最も多く、次いで「50歳代」（25.6%）、「70歳代以上」（20.5%）の順となっており、60歳代以上は約6割を占めている。

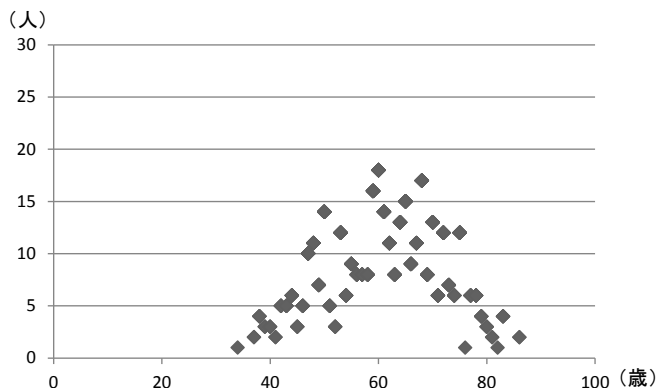
業種別では、「60歳代」が製造業（34.7%）、非製造業（41.0%）で最も多く、次いで「50歳代」が製造業（25.4%）、非製造業（25.8%）、「70歳代以上」が製造業（22.5%）、非製造業（19.0%）となっている。

規模別では、「60歳代」が大企業（58.8%）、中堅企業（48.9%）、中小企業（34.0%）で最も多く、うち小規模企業（31.7%）は「70歳代以上」が最も多くなっている。

図表1-1-1 代表者の年齢(単一回答)【全産業の分布】



図表1-1-2 代表者の年齢(単一回答)【中小企業の分布】



図表1-1-3 代表者の年齢(単一回答)【規模・業種別】

単位：%

| | 全産業 (508) | 規模別 | | | | | 業種別 | |
|----------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | | 大企業 (34) | 中堅企業 (92) | 中小企業 (365) | 中小企業 うち小規模企業 (120) | 市外本社企業 (17) | 製造業 (213) | 非製造業 (295) |
| 1 40歳代以下 | 15.6 | 5.9 | 10.9 | 18.4 | 17.5 | 0.0 | 17.4 | 14.2 |
| 2 50歳代 | 25.6 | 17.6 | 29.3 | 24.4 | 22.5 | 47.1 | 25.4 | 25.8 |
| 3 60歳代 | 38.4 | 58.8 | 48.9 | 34.0 | 28.3 | 35.3 | 34.7 | 41.0 |
| 4 70歳代以上 | 20.5 | 17.6 | 10.9 | 23.3 | 31.7 | 17.6 | 22.5 | 19.0 |

図表1-1-4 代表者の年齢(単一回答)【製造業/非製造業 業種別】

単位：%

| | 全産業 (508) | 製造業 業種別 | | | | | | | | |
|----------|--------------|-------------|-----------|------------|---------------|---------------|--------------|----------------|---------------|---------------|
| | | 食料品 (14) | 繊維 (9) | 印刷 (13) | 石油・化学 (15) | 鉄鋼・金属 (50) | 一般機械 (43) | 電機・精密等 (36) | 輸送用機械 (18) | その他製造 (15) |
| 1 40歳代以下 | 15.6 | 21.4 | 33.3 | 7.7 | 6.7 | 22.0 | 16.3 | 19.4 | 16.7 | 6.7 |
| 2 50歳代 | 25.6 | 21.4 | 22.2 | 23.1 | 33.3 | 20.0 | 37.2 | 19.4 | 22.2 | 26.7 |
| 3 60歳代 | 38.4 | 35.7 | 33.3 | 46.2 | 33.3 | 28.0 | 30.2 | 38.9 | 50.0 | 33.3 |
| 4 70歳代以上 | 20.5 | 21.4 | 11.1 | 23.1 | 26.7 | 30.0 | 16.3 | 22.2 | 11.1 | 33.3 |

単位：%

| | 全産業 (508) | 非製造業 業種別 | | | | | | | | |
|----------|--------------|-------------|---------------|------------|------------|---------------|-------------|----------------|---------------------|----------------|
| | | 建設業 (45) | 運輸・倉庫 (36) | 卸売 (45) | 小売 (39) | 飲食・宿泊 (16) | 不動産 (31) | 情報サービス (29) | 事業所 サービス (36) | 個人サービス (18) |
| 1 40歳代以下 | 15.6 | 13.3 | 11.1 | 20.0 | 10.3 | 31.3 | 3.2 | 13.8 | 19.5 | 11.2 |
| 2 50歳代 | 25.6 | 24.4 | 22.2 | 20.0 | 33.3 | 37.5 | 19.4 | 31.0 | 22.2 | 33.3 |
| 3 60歳代 | 38.4 | 37.8 | 50.0 | 40.0 | 33.3 | 18.8 | 54.8 | 41.4 | 47.2 | 33.3 |
| 4 70歳代以上 | 20.5 | 24.4 | 16.7 | 20.0 | 23.1 | 12.5 | 22.6 | 13.8 | 11.1 | 22.2 |

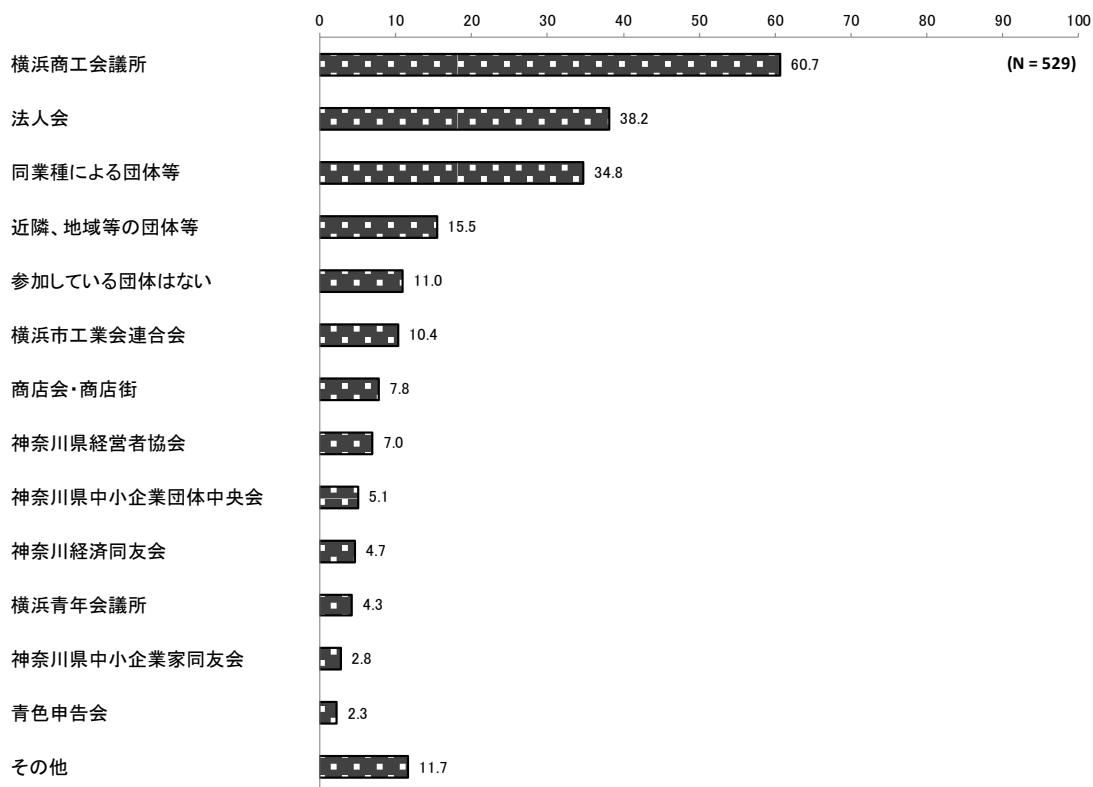
1-2 参加・加盟している団体等について

参加・加盟している団体等について、全産業では「横浜商工会議所」(60.7%)が最も多く、次いで「法人会」(38.2%)、「同業種による団体等」(34.8%)の順となっている。

業種別では、「横浜商工会議所」が、製造業(59.5%)、非製造業(61.6%)で最も多く、次いで製造業は「法人会」(40.1%)、「同業種による団体等」(27.6%)となり、非製造業は「同業種による団体等」(40.4%)、「法人会」(36.7%)となっている。

規模別では、「横浜商工会議所」が、大企業(77.1%)、中堅企業(62.9%)、中小企業(58.4%)、うち小規模企業(50.0%)で最も多くなっている。次いで、大企業は「近隣、地域等の団体等」(37.1%)、中堅企業は「同業種による団体等」(43.8%)となり、中小企業(43.1%)とうち小規模企業(39.3%)は「法人会」となっている。

図表1-2-1 参加・加盟している団体等(複数回答可)【全産業】



図表1-2-2 参加・加盟している団体等(複数回答可)【規模・業種別】

単位: %

| | 全産業 (529) | 規模別 | | | | | 業種別 | |
|-----------------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | | 大企業 (35) | 中堅企業 (89) | 中小企業 (385) | 中小企業 うち小規模企業 (122) | 市外本社企業 (20) | 製造業 (232) | 非製造業 (297) |
| 1 横浜商工会議所 | 60.7 | 77.1 | 62.9 | 58.4 | 50.0 | 65.0 | 59.5 | 61.6 |
| 2 法人会 | 38.2 | 22.9 | 28.1 | 43.1 | 39.3 | 15.0 | 40.1 | 36.7 |
| 3 同業種による団体等 | 34.8 | 22.9 | 43.8 | 34.8 | 33.6 | 15.0 | 27.6 | 40.4 |
| 4 近隣、地域等の団体等 | 15.5 | 37.1 | 11.2 | 14.3 | 8.2 | 20.0 | 16.8 | 14.5 |
| 5 参加している団体はない | 11.0 | 5.7 | 10.1 | 10.9 | 18.0 | 25.0 | 12.5 | 9.8 |
| 6 横浜市工業会連合会 | 10.4 | 5.7 | 2.2 | 13.0 | 13.1 | 5.0 | 19.0 | 3.7 |
| 7 商店会・商店街 | 7.8 | 17.1 | 7.9 | 6.5 | 4.1 | 15.0 | 3.4 | 11.1 |
| 8 神奈川県経営者協会 | 7.0 | 20.0 | 4.5 | 5.5 | 2.5 | 25.0 | 10.8 | 4.0 |
| 9 神奈川県中小企業団体中央会 | 5.1 | 0.0 | 2.2 | 6.2 | 4.9 | 5.0 | 7.8 | 3.0 |
| 10 神奈川県経済同友会 | 4.7 | 20.0 | 9.0 | 2.1 | 0.0 | 10.0 | 3.0 | 6.1 |
| 11 横浜青年会議所 | 4.3 | 2.9 | 9.0 | 3.6 | 0.0 | 0.0 | 1.7 | 6.4 |
| 12 神奈川県中小企業家同友会 | 2.8 | 0.0 | 2.2 | 3.4 | 2.5 | 0.0 | 2.6 | 3.0 |
| 13 青色申告会 | 2.3 | 2.9 | 1.1 | 2.6 | 1.6 | 0.0 | 2.6 | 2.0 |
| 14 その他 | 11.7 | 22.9 | 12.4 | 10.4 | 8.2 | 15.0 | 9.5 | 13.5 |

2. 経営情報の収集について

※ここでいう「経営情報」とは、事業者のみなさまが企業経営を進めていくうえで、課題解決や、企業の発展・事業の拡大を目的として、自ら自発的かつ意識的に取得する情報のことを指します。

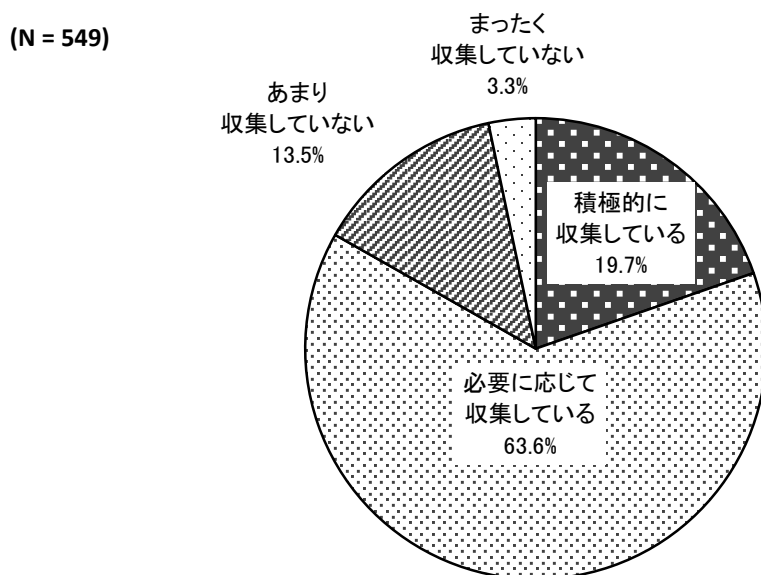
2-1 経営情報の収集について

経営情報の収集について、全産業では「必要に応じて収集している」(63.6%)が最も多く、次いで「積極的に収集している」(19.7%)、「あまり収集していない」(13.5%)の順となっている。

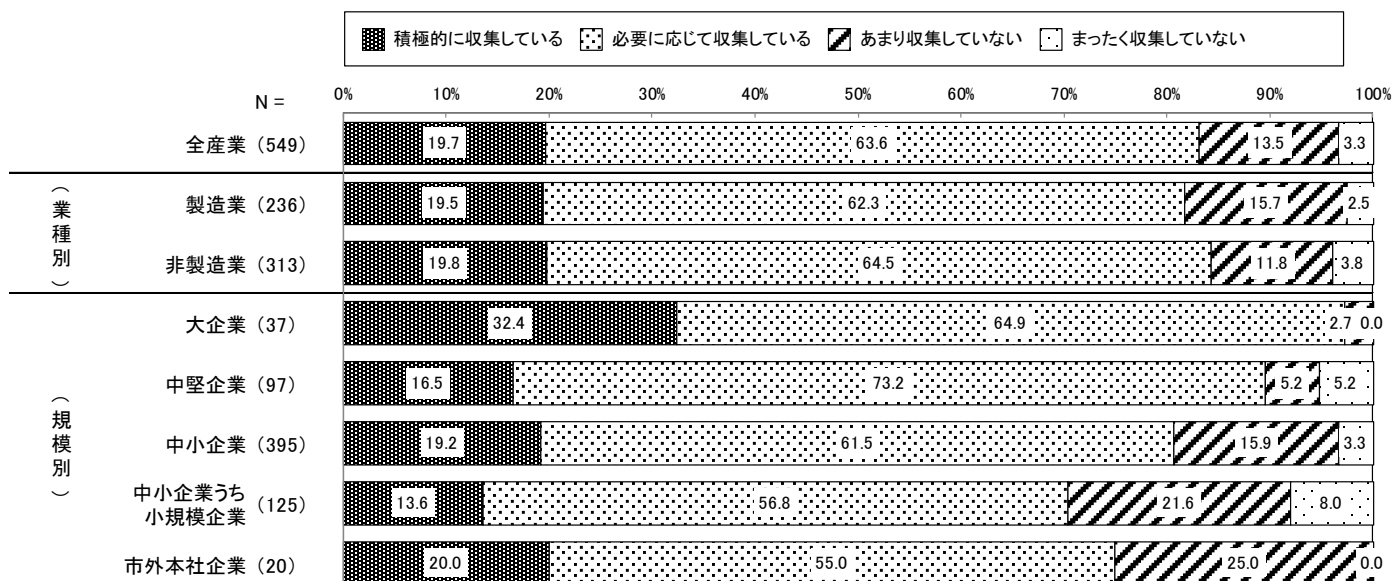
業種別でも、「必要に応じて収集している」が製造業(62.3%)、非製造業(64.5%)で最も多く、次いで「積極的に収集している」が製造業(19.5%)、非製造業(19.8%)となっている。「積極的に収集している」と「必要に応じて収集している」を合わせると製造業(81.8%)、非製造業(84.3%)となり、やや非製造業の方が、高い割合となった。

規模別でも、「必要に応じて収集している」が大企業(64.9%)、中堅企業(73.2%)、中小企業(61.5%)、うち小規模企業(56.8%)でそれぞれ最も多く、次いで「積極的に収集している」が大企業(32.4%)、中堅企業(16.5%)、中小企業(19.2%)となっているが、うち小規模企業は「あまり収集していない」(21.6%)が続いている。「積極的に収集している」と「必要に応じて収集している」を合わせると、大企業(97.3%)、中堅企業(89.7%)、中小企業(80.7%)、うち小規模企業(70.4%)となり、規模が大きいほど経営情報を収集する方が高い割合となっている。

図表2-1-1 経営情報の収集について(単一回答)【全産業】



図表2-1-2 経営情報の収集について(単一回答)【業種・規模別】



<「経営情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

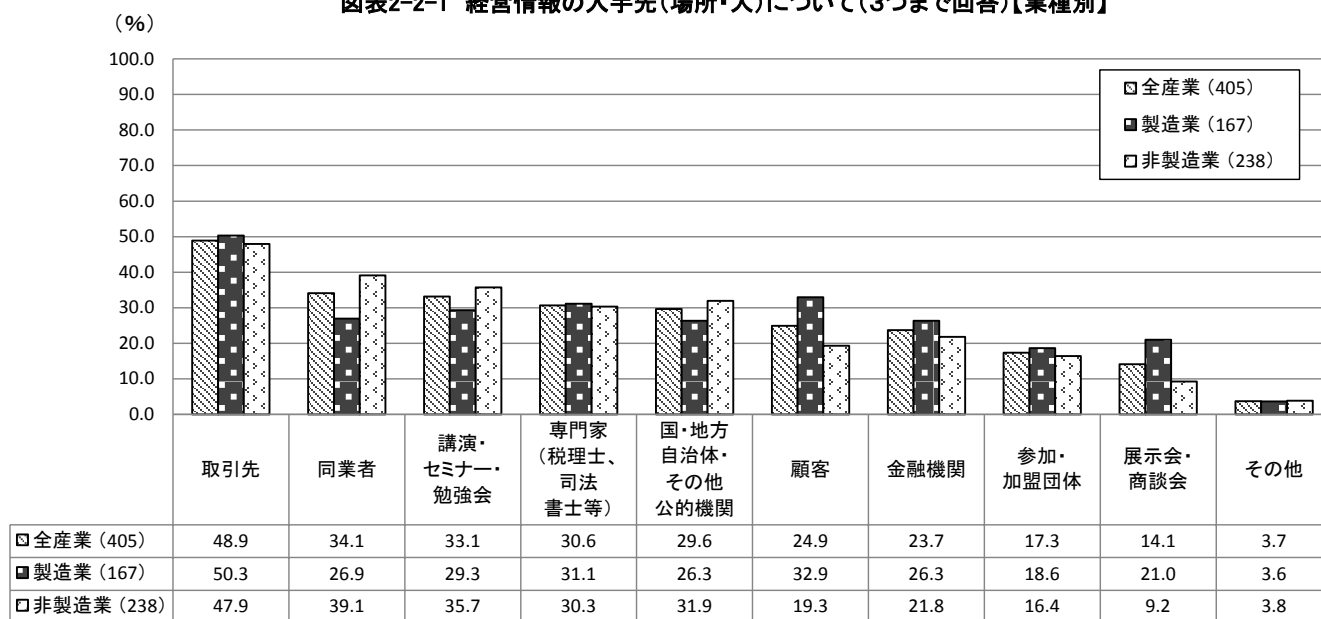
2-2 経営情報の入手先（場所・人）について

経営情報の入手先（場所・人）について、全産業では「取引先」（48.9%）が最も多く、次いで「同業者」（34.1%）、「講演・セミナー・勉強会」（33.1%）の順となっている。

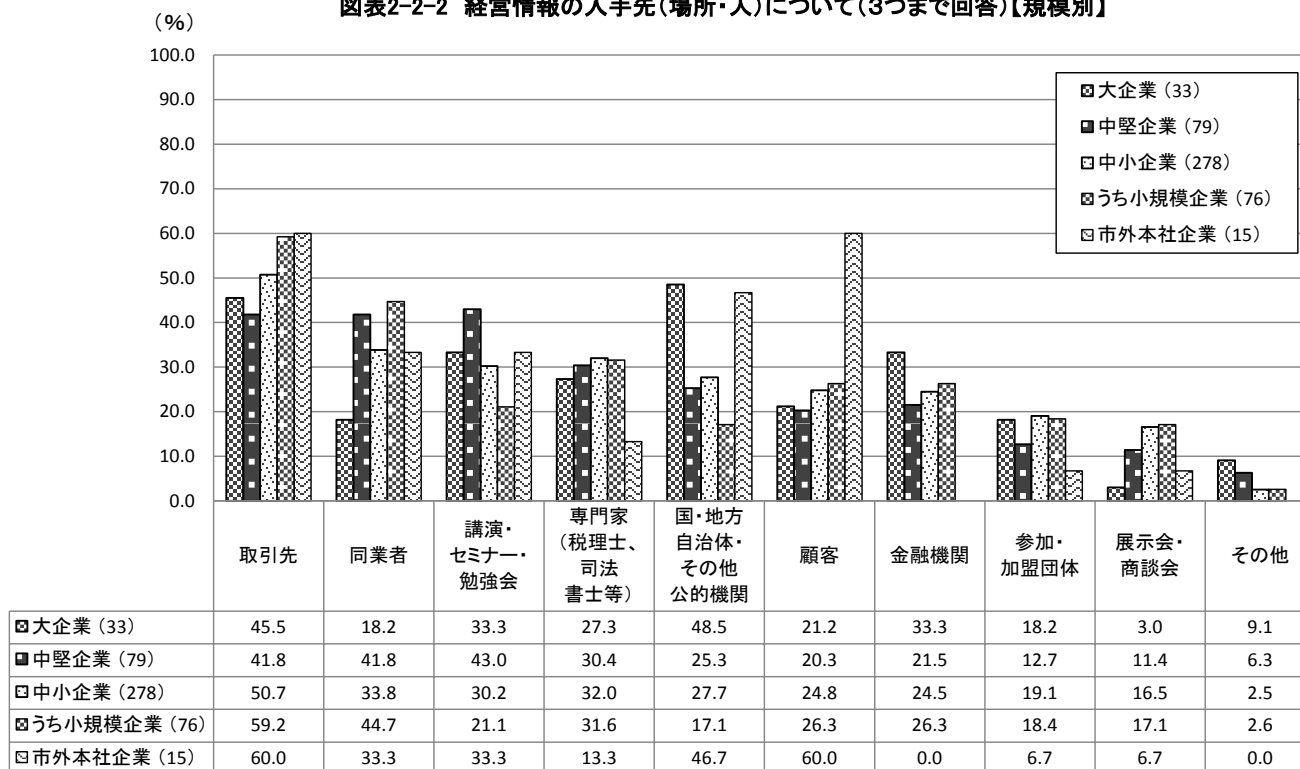
業種別でも、「取引先」が製造業（50.3%）、非製造業（47.9%）でも高く、次いで製造業は「顧客」（32.9%）、「専門家（税理士、司法書士等）」（31.1%）となり、非製造業は「同業者」（39.1%）、「講演・セミナー・勉強会」（35.7%）となっている。

規模別では、大企業で「国・地方自治体・その他公的機関」（48.5%）、中堅企業で「講演・セミナー・勉強会」（43.0%）が最も多く、中小企業（50.7%）と、うち小規模企業（59.2%）では「取引先」が最も多くなっている。

図表2-2-1 経営情報の入手先（場所・人）について（3つまで回答）【業種別】



図表2-2-2 経営情報の入手先（場所・人）について（3つまで回答）【規模別】



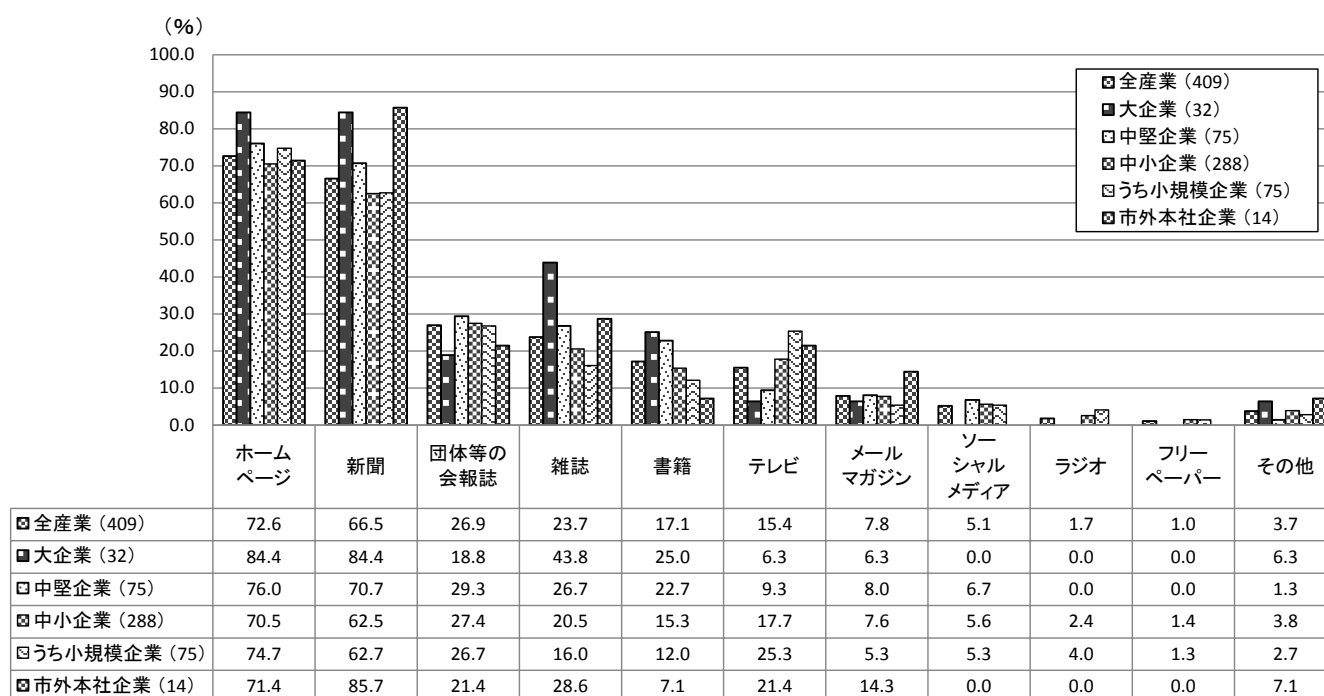
2-3 経営情報の収集に活用しているメディアについて

経営情報の収集に活用しているメディアについて、全産業では「ホームページ」（72.6%）が最も多く、次いで「新聞」（66.5%）、「団体等の会報誌」（26.9%）の順となっている。

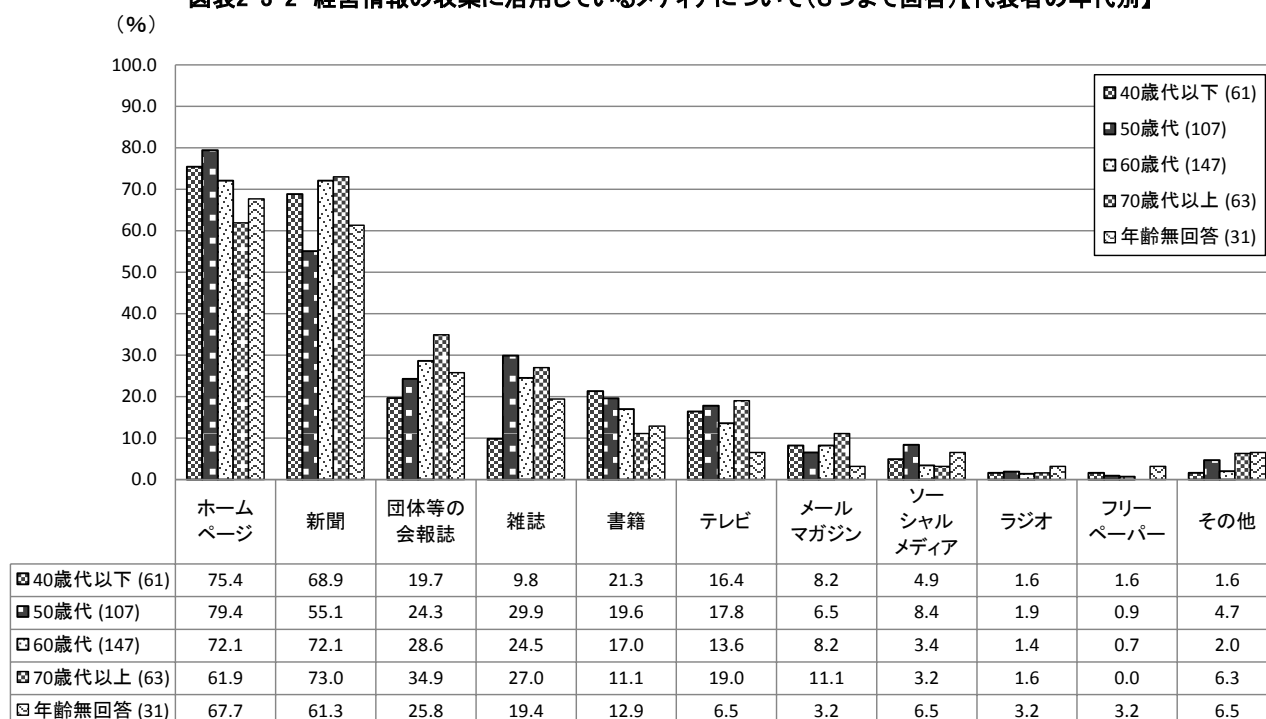
規模別でも、「ホームページ」が大企業（84.4%）、中堅企業（76.0%）、中小企業（70.5%）、うち小規模企業（74.7%）でそれぞれ最も多く、大企業では「新聞」も同率（84.4%）で最も多くなっている。

代表者の年代別では、40歳代以下（75.4%）、50歳代（79.4%）では「ホームページ」が最も多いが、70歳代以上（73.0%）は「新聞」が最も多く、60歳代は「ホームページ」と「新聞」が同率（72.1%）となっている。

図表2-3-1 経営情報の収集に活用しているメディアについて(3つまで回答)【規模別】



図表2-3-2 経営情報の収集に活用しているメディアについて(3つまで回答)【代表者の年代別】



3. 行政情報の収集について

※ここでいう「行政情報」とは、横浜市が発信している、事業のご紹介や各種支援施策、補助金・相談窓口・融資等のご案内などのことを指します。

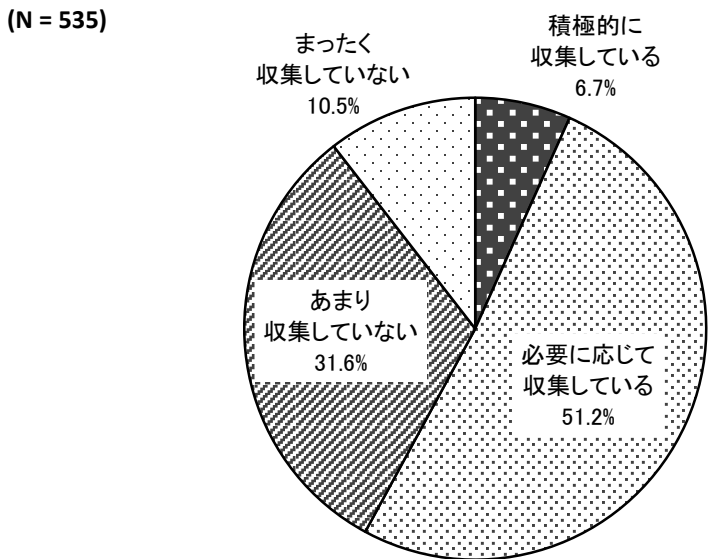
3-1 行政情報の収集について

行政情報の収集について、全産業では「必要に応じて収集している」(51.2%)が最も多く、次いで「あまり収集していない」(31.6%)、「まったく収集していない」(10.5%)の順となっている。

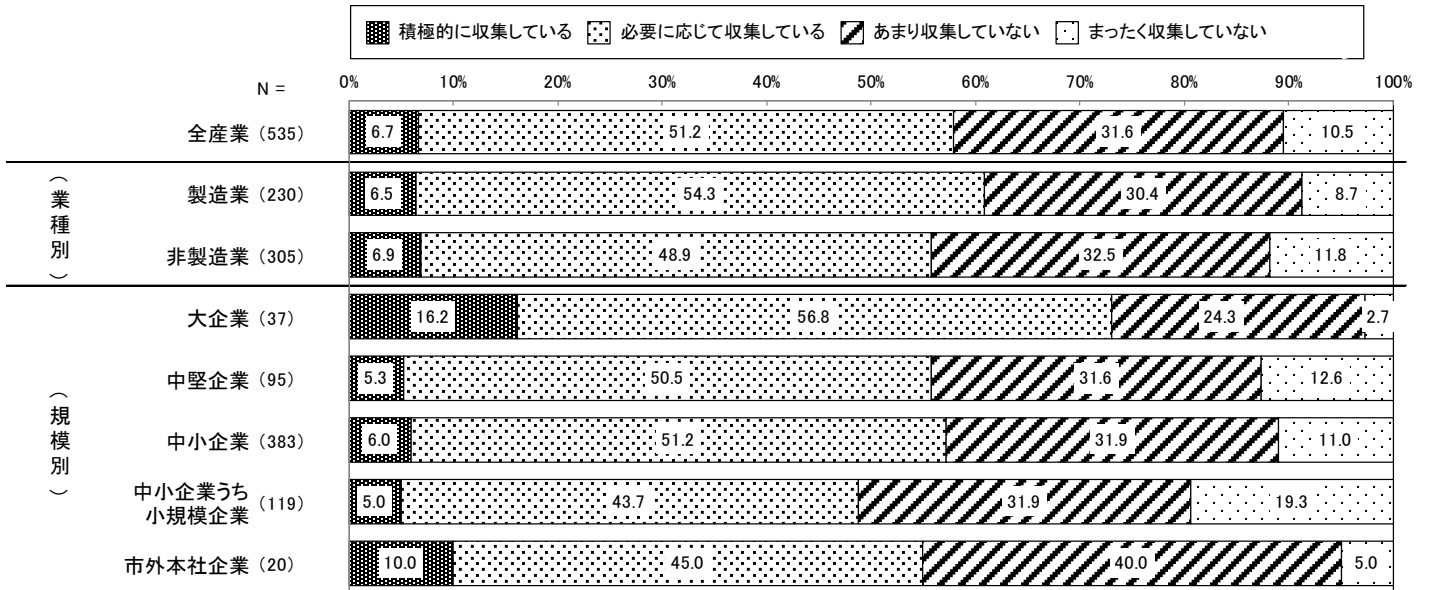
業種別でも、「必要に応じて収集している」が製造業(54.3%)、非製造業(48.9%)で最も多くなっている。「積極的に収集している」と「必要に応じて収集している」を合わせた割合は、製造業(60.8%)、非製造業(55.8%)でそれぞれ過半数を占めるが、製造業の方が高い割合となっている。

規模別でも、「必要に応じて収集している」が大企業(56.8%)、中堅企業(50.5%)、中小企業(51.2%)、うち小規模企業(43.7%)でそれぞれ最も多くなっている。「積極的に収集している」と「必要に応じて収集している」を合わせた割合は、大企業(73.0%)、中堅企業(55.8%)、中小企業(57.2%)、うち小規模企業(48.7%)となっており、大企業で7割を超えた一方、うち小規模企業では半数を下回った。

図表3-1-1 行政情報の収集について(単一回答)【全産業】



図表3-1-2 行政情報の収集について(単一回答)【業種・規模別】



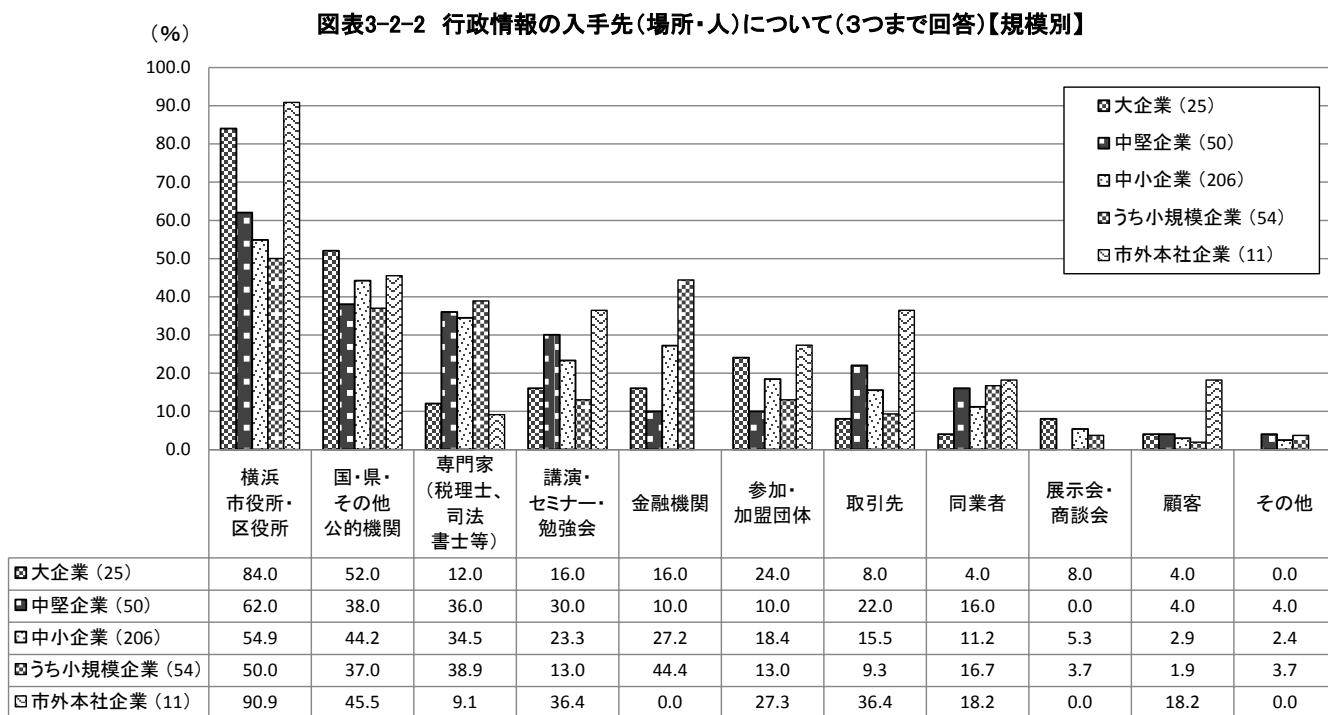
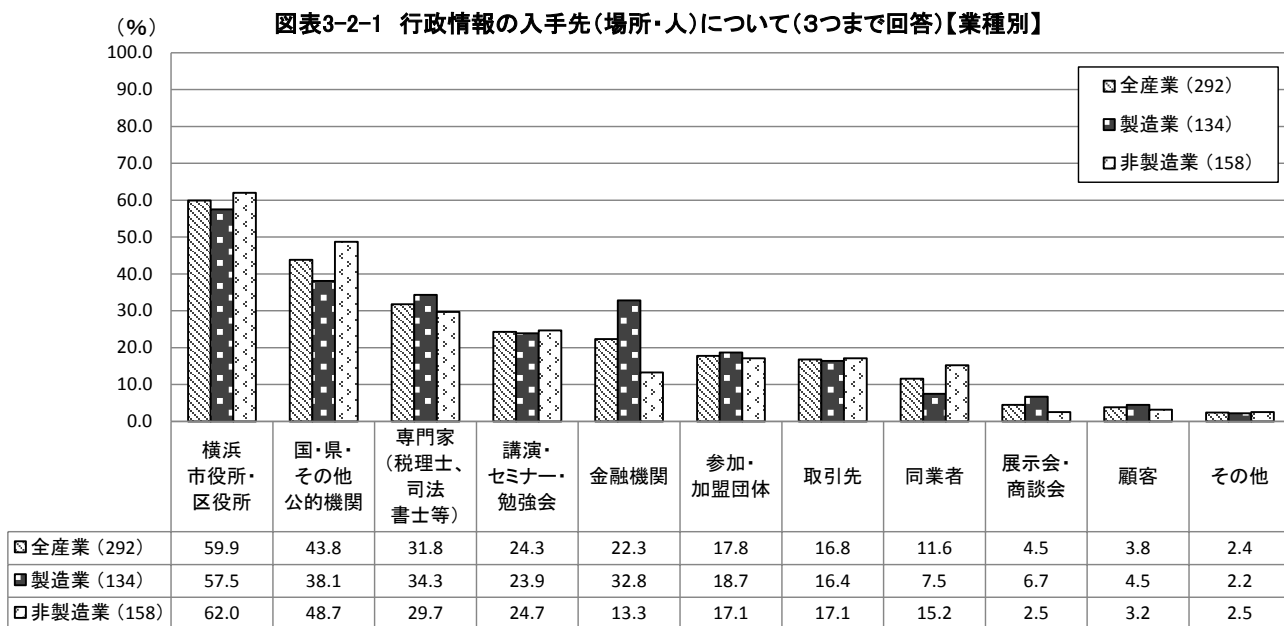
<「行政情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

3-2 行政情報の入手先（場所・人）について

行政情報の入手先（場所・人）について、全産業では「横浜市役所・区役所」（59.9%）が最も多く、次いで「国・県・その他公的機関」（43.8%）、「専門家（税理士、司法書士等）」（31.8%）の順となっている。

業種別でも、「横浜市役所・区役所」が製造業（57.5%）、非製造業（62.0%）で最も多く、次いで「国・県・その他公的機関」が製造業（38.1%）、非製造業（48.7%）となっている。

規模別では、「横浜市役所・区役所」が大企業（84.0%）、中堅企業（62.0%）、中小企業（54.9%）、うち小規模企業（50.0%）でそれぞれ最も多くなっている。次いで「国・県・その他公的機関」が大企業（52.0%）、中堅企業（38.0%）、中小企業（44.2%）となっており、うち小規模企業は「金融機関」（44.4%）となっている。



<「行政情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

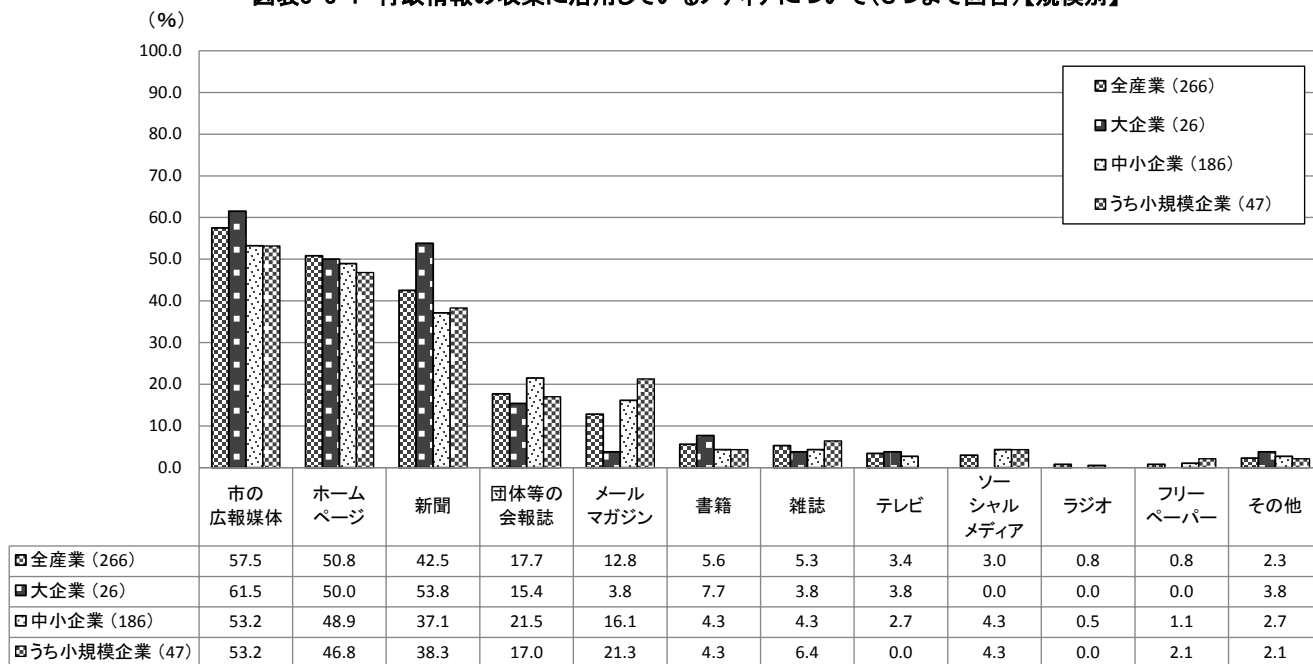
3-3 行政情報の収集に活用しているメディアについて

行政情報の収集に活用しているメディアについて、全産業では「市の広報媒体」（57.5%）が最も多く、次いで「ホームページ」（50.8%）、「新聞」（42.5%）の順となっている。

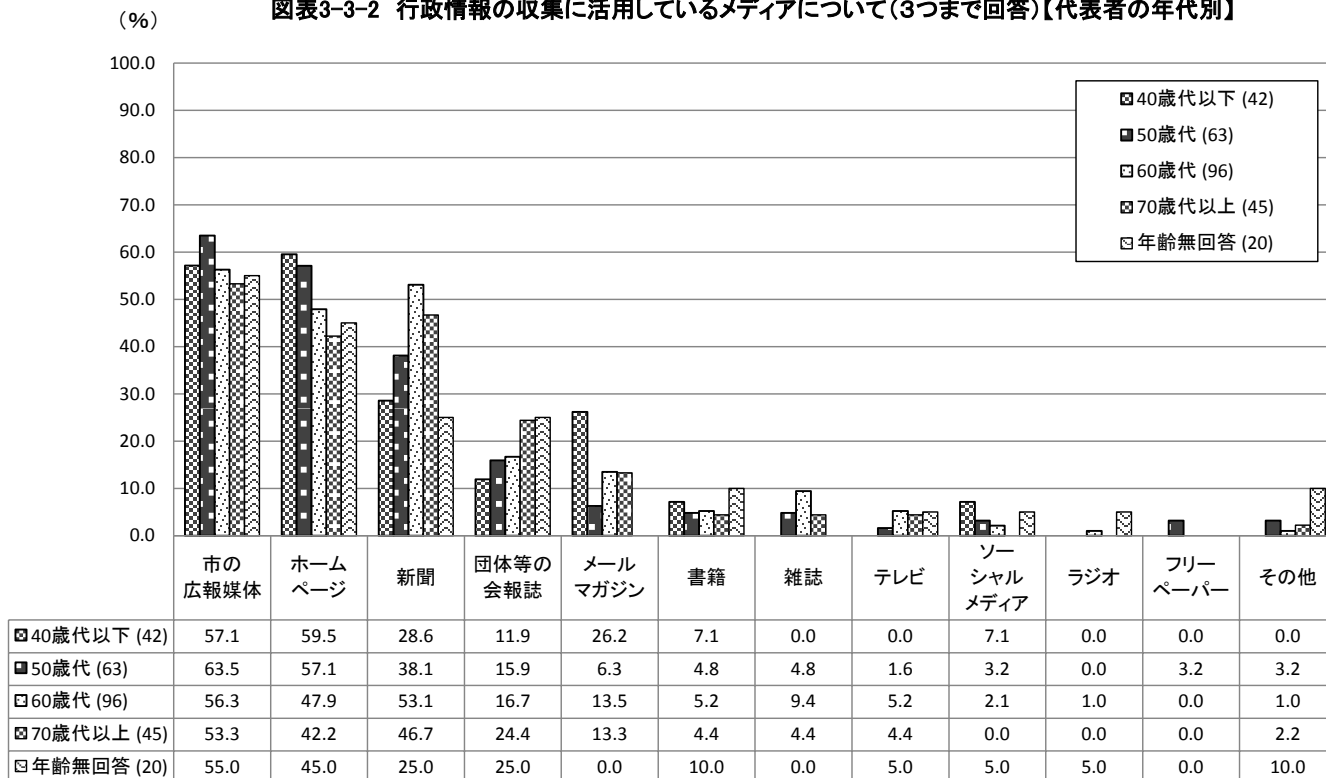
規模別では、「市の広報媒体」が大企業（61.5%）、中小企業（53.2%）、うち小規模企業（53.2%）でそれぞれ最も多くなっている。次いで大企業（53.8%）は「新聞」が多く、中小企業（48.9%）、うち小規模企業（46.8%）は「ホームページ」となっている。

代表者の年代別では、40歳代以下では「ホームページ」（59.5%）が最も多くなっているが、50歳代（63.5%）、60歳代（56.3%）、70歳代以上（53.3%）は「市の広報媒体」が最も多くなっている。

図表3-3-1 行政情報の収集に活用しているメディアについて(3つまで回答)【規模別】



図表3-3-2 行政情報の収集に活用しているメディアについて(3つまで回答)【代表者の年代別】



<「行政情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

3-3-1 「市の広報媒体」の内訳

行政情報の収集に活用している「市の広報媒体」の内訳は、全産業では「ホームページ」（74.4%）が最も多く、次いで「チラシ・パンフレット等」（37.8%）、「広報よこはま」（18.9%）となっている。

業種別でも、「ホームページ」が製造業（68.8%）、非製造業（78.0%）で最も多くなっている。次いで「チラシ・パンフレット等」が製造業（43.8%）、非製造業（34.0%）、「広報よこはま」が製造業（25.0%）、非製造業（15.0%）となっている。

規模別では、「ホームページ」が大企業（85.7%）、中堅企業（82.8%）、中小企業（69.3%）、うち小規模企業（69.0%）でそれぞれ最も多くなっている。次いで「チラシ・パンフレット等」が大企業（28.6%）、中堅企業（34.5%）、中小企業（38.6%）、うち小規模企業（37.9%）で多くなっており、うち小規模企業は「広報よこはま」も同率（37.9%）となっている。

図表3-3-1-2 「市の広報媒体」の内訳【規模・業種別】

単位：%

| | 全産業 (164) | 規模別 | | | | 市外本社企業 (7) | 業種別 | |
|---------------|--------------|-------------|--------------|---------------|-------------------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 大企業 (14) | 中堅企業 (29) | 中小企業 (114) | 中小企業 うち小規模企業 (29) | | 製造業 (64) | 非製造業 (100) |
| 1 ホームページ | 74.4 | 85.7 | 82.8 | 69.3 | 69.0 | 100.0 | 68.8 | 78.0 |
| 2 チラシ・パンフレット等 | 37.8 | 28.6 | 34.5 | 38.6 | 37.9 | 57.1 | 43.8 | 34.0 |
| 3 広報よこはま | 18.9 | 14.3 | 17.2 | 20.2 | 37.9 | 14.3 | 25.0 | 15.0 |
| 4 テレビ・ラジオ番組 | 1.2 | 0.0 | 3.4 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.0 |

<「行政情報の収集」について、「3. あまり収集していない」または「4. まったく収集していない」のいずれかを選択した企業のみ>

3-4 行政情報の収集を行っていない理由について

行政情報の収集を行っていない理由について、全産業では「欲しい情報がない」（42.4%）が最も多く、次いで「どのような情報があるのかわからない」（41.9%）、「情報収集をする人手や時間がない」（28.1%）の順となっている。

業種別では、製造業は「欲しい情報がない」（43.5%）、非製造業は「どのような情報があるのかわからない」（46.2%）がそれぞれ最も多くなっている。

規模別では、大企業は「どのような情報があるのかわからない」（70.0%）が最も多く、中堅企業（46.3%）、中小企業（43.3%）、うち小規模企業（46.6%）では「欲しい情報がない」が最も多くなっている。

図表3-4-1 行政情報の収集を行っていない理由について(3つまで回答)【業種別】

単位：%

| | 全産業 (217) | 規模別 | | | | 市外本社企業 (9) | 業種別 | |
|---------------------|--------------|-------------|--------------|---------------|-------------------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 大企業 (10) | 中堅企業 (41) | 中小企業 (157) | 中小企業 うち小規模企業 (58) | | 製造業 (85) | 非製造業 (132) |
| 1 欲しい情報がない | 42.4 | 20.0 | 46.3 | 43.3 | 46.6 | 33.3 | 43.5 | 41.7 |
| 2 どのような情報があるのかわからない | 41.9 | 70.0 | 43.9 | 38.9 | 34.5 | 55.6 | 35.3 | 46.2 |
| 3 情報収集をする人手や時間がない | 28.1 | 30.0 | 29.3 | 27.4 | 31.0 | 33.3 | 34.1 | 24.2 |
| 4 情報収集の方法がわからない | 19.8 | 20.0 | 17.1 | 19.7 | 20.7 | 33.3 | 15.3 | 22.7 |
| 5 その他 | 1.8 | 0.0 | 2.4 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 2.3 |

4. 関心のある情報の分野や行政の施策内容について

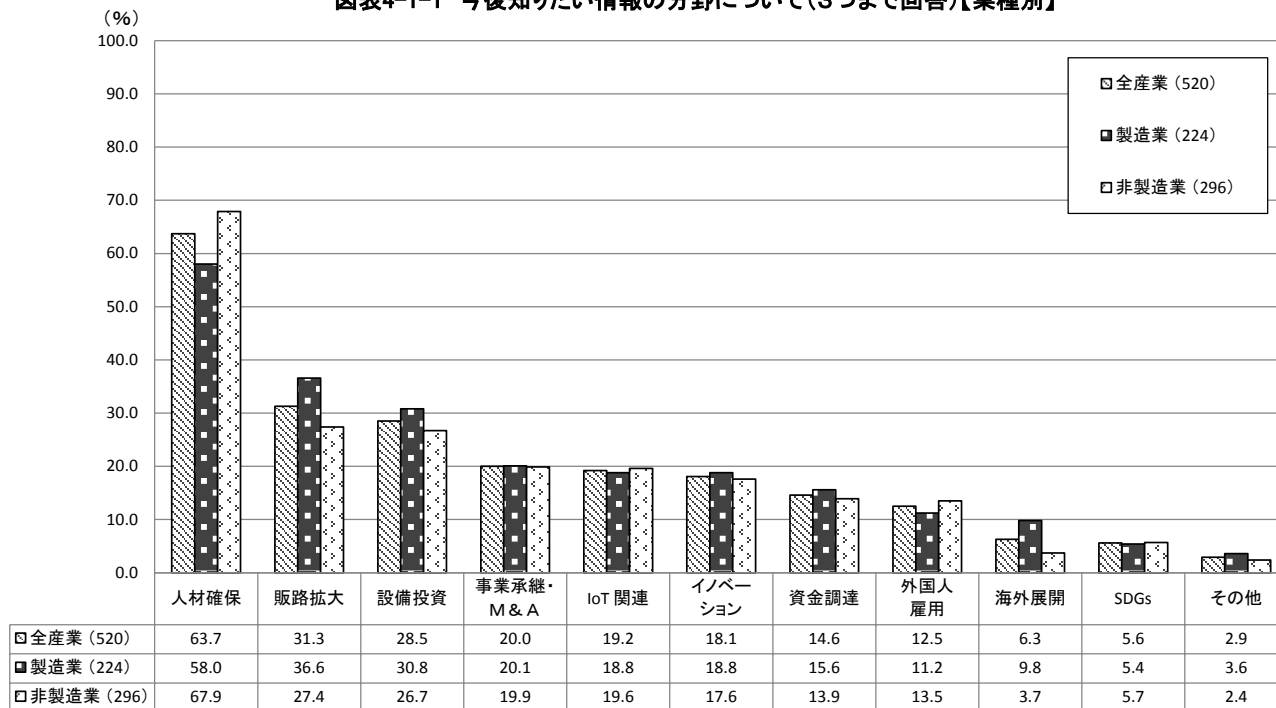
4-1 今後知りたい情報の分野について

今後知りたい情報の分野について、全産業では「人材確保」(63.7%)が最も多く、次いで「販路拡大」(31.3%)、「設備投資」(28.5%)の順となっている。

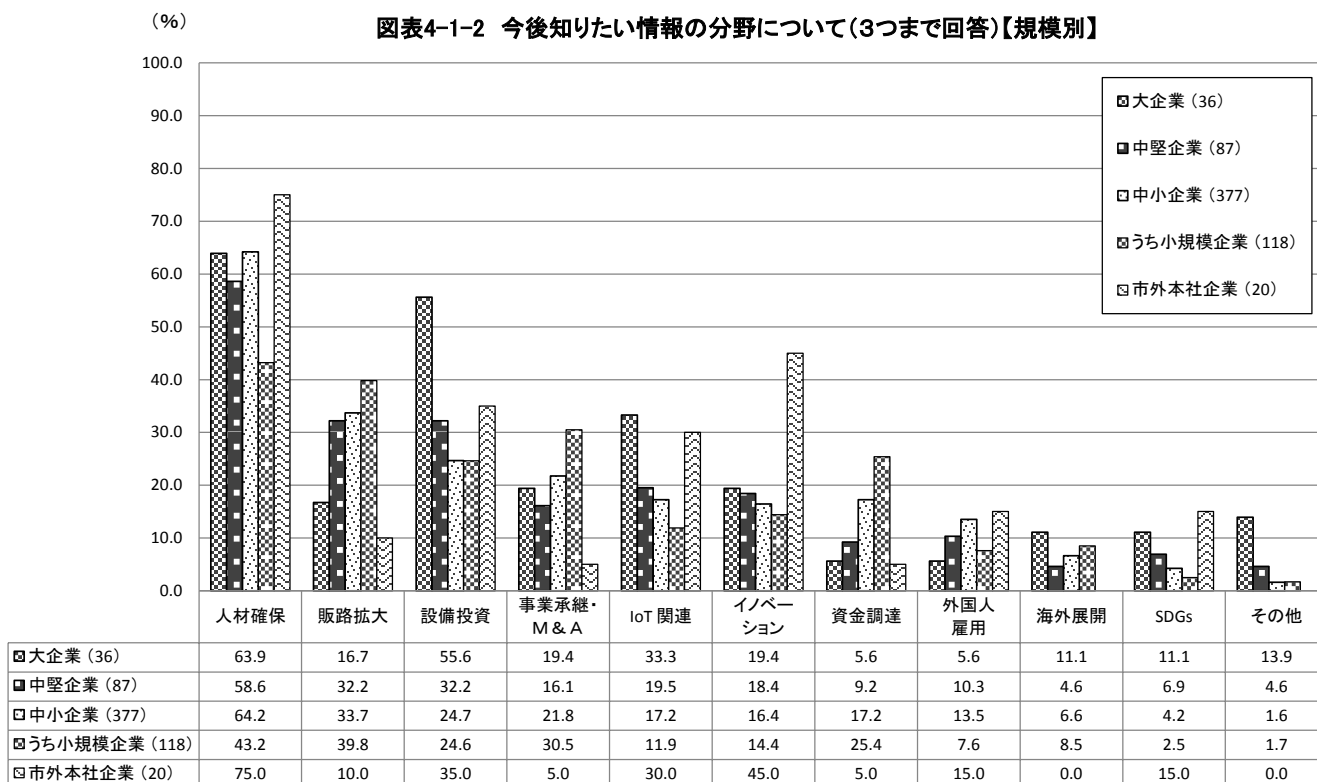
業種別でも、「人材確保」が製造業(58.0%)、非製造業(67.9%)で最も高くなっている。次いで「販路拡大」が製造業(36.6%)、非製造業(27.4%)、「設備投資」が製造業(30.8%)非製造業(26.7%)となっている。

規模別でも、「人材確保」が大企業(63.9%)、中堅企業(58.6%)、中小企業(64.2%)、うち小規模企業(43.2%)で最も高くなっている。

図表4-1-1 今後知りたい情報の分野について(3つまで回答)【業種別】



図表4-1-2 今後知りたい情報の分野について(3つまで回答)【規模別】



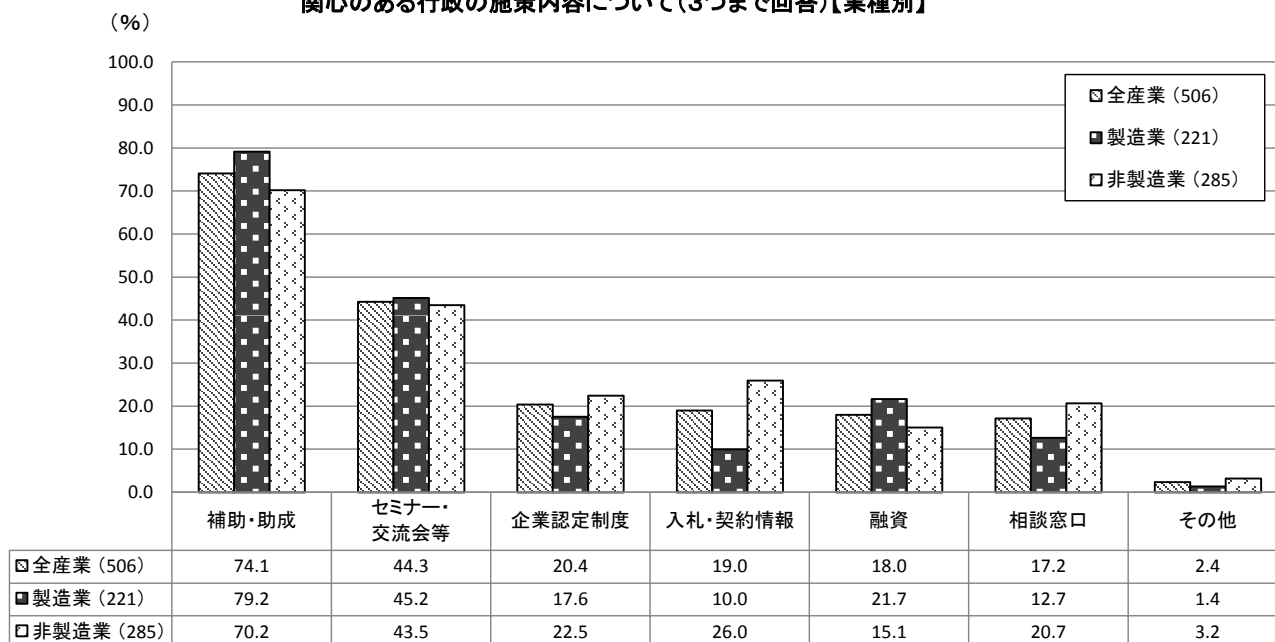
4-2 関心のある行政の施策内容について

関心のある行政の施策内容について、全産業では「補助・助成」(74.1%)が最も多く、次いで「セミナー・交流会等」(44.3%)、「企業認定制度」(20.4%)の順となっている。

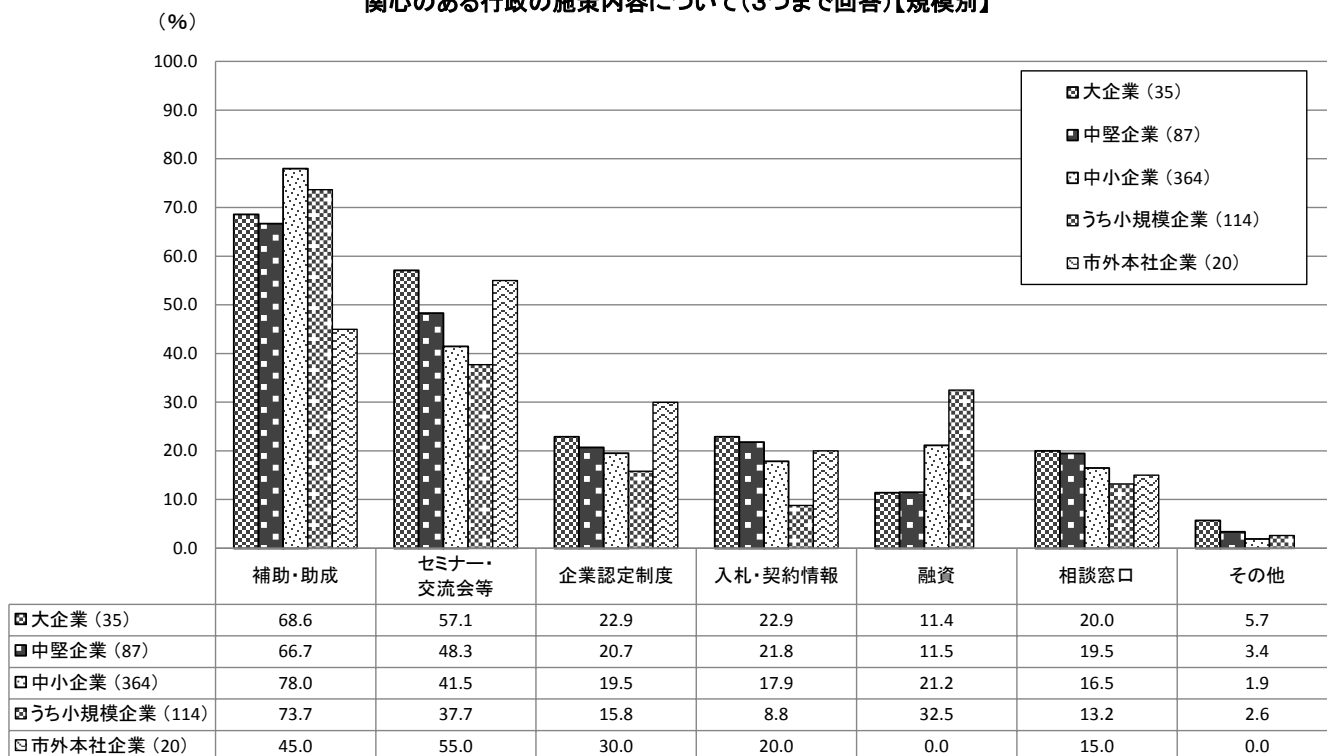
業種別でも、「補助・助成」が製造業(79.2%)、非製造業(70.2%)で最も多くなっている。次いで「セミナー・交流会等」が製造業(45.2%)、非製造業(43.5%)となっている。

規模別では、「補助・助成」が大企業(68.6%)、中堅企業(66.7%)、中小企業(78.0%)、うち小規模企業(73.7%)でそれぞれ最も多くなっている。

関心のある行政の施策内容について(3つまで回答)【業種別】



関心のある行政の施策内容について(3つまで回答)【規模別】



第109回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

～企業の情報収集の状況について～

下記、各設問への回答をお願いします。なお、()内には、可能な範囲で具体的な名称をお書きください。

Q1. 貴社の代表者の年齢をお答えください。

歳

Q2. 参加・加盟している団体等を全て選び、番号に○をお書きください。

- | | | | |
|------------------|-------------------|------------|---------|
| 1. 横浜商工会議所 | 2. 横浜市工業会連合会 | 3. 商店会・商店街 | |
| 4. 神奈川経済同友会 | 5. 神奈川県経営者協会 | 6. 横浜青年会議所 | |
| 7. 神奈川県中小企業団体中央会 | 8. 神奈川県中小企業家同友会 | 9. 青色申告会 | 10. 法人会 |
| 11. 同業種による団体等() | 12. 近隣、地域等の団体等() | | |
| 13. その他() | 14. 参加している団体はない | | |

I 経営情報の収集について

ここでいう「経営情報」とは、事業者のみなさまが企業経営を進めていくうえで、課題解決や、企業の発展・事業の拡大を目的として、自ら自発的かつ意識的に取得する情報のことを指します。

Q3. 貴社は、経営情報の収集を行っていますか。当てはまる番号1つに○をお書きください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 積極的に収集している (⇒Q4へ) | 2. 必要に応じて収集している (⇒Q4へ) |
| 3. あまり収集していない (⇒Q6へ) | 4. まったく収集していない (⇒Q6へ) |

Q3で「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」と回答した方にお尋ねします。

Q4. 情報の入手先(場所・人)として当てはまるものを、3つまで選び、番号に○をお書きください。

- | | | | |
|--------------------|---------------|---------------|--------|
| 1. 国・地方自治体・その他公的機関 | 2. 取引先 | 3. 顧客 | 4. 同業者 |
| 5. 専門家(税理士、司法書士等) | 6. 金融機関() | 7. 参加・加盟団体() | |
| 8. 講演・セミナー・勉強会 | 9. 展示会・商談会() | 10. その他() | |

Q5. 情報収集に活用しているメディアとして当てはまるものを、3つまで選び、番号に○をお書きください。


- | | | | | | |
|--|------------|---------------|--------|-------|-------|
| 1. ホームページ | 2. 新聞 | 3. テレビ | 4. ラジオ | 5. 雑誌 | 6. 書籍 |
| 7. フリーペーパー | 8. メールマガジン | 9. 団体等の会報誌() | | | |
| 10. ソーシャルメディア(a. Facebook b. Twitter c. Instagram) | 11. その他() | | | | |

II 行政情報の収集について

ここでいう「行政情報」とは、横浜市が発信している、事業のご紹介や各種支援施策、補助金・相談窓口・融資等のご案内などのことを指します。

Q6. 貴社は、行政情報の収集を行っていますか。当てはまる番号1つに○をお書きください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 積極的に収集している (⇒Q7へ) | 2. 必要に応じて収集している (⇒Q7へ) |
| 3. あまり収集していない (⇒Q9へ) | 4. まったく収集していない (⇒Q9へ) |

— 右面に続きます — 

Q6で「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」と回答した方にお尋ねします。

Q7. 行政情報の入手先(場所・人)として当てはまるものを、**3つまで選び、番号に○**をお書きください。

- | | | | | |
|-------------------|----------------|---------------|-------|--------|
| 1. 横浜市役所・区役所 | 2. 国・県・その他公的機関 | 3. 取引先 | 4. 顧客 | 5. 同業者 |
| 6. 専門家(税理士、司法書士等) | 7. 金融機関() | 8. 参加・加盟団体() | | |
| 9. 講演・セミナー・勉強会 | 10. 展示会・商談会() | 11. その他() | | |

Q8. 行政情報の収集に活用しているメディアとして当てはまるものを、**3つまで選び、番号に○**をお書きください。

- | | | | | | | |
|---|------------|----------------|--------|-------|-------|--|
| 1. 市の広報媒体 (a. ホームページ b. チラシ・パンフレット等 c. テレビ・ラジオ番組 d. 広報よこはま) | | | | | | |
| 2. ホームページ | 3. 新聞 | 4. テレビ | 5. ラジオ | 6. 雑誌 | 7. 書籍 | |
| 8. フリーペーパー | 9. メールマガジン | 10. 団体等の会報誌() | | | | |
| 11. ソーシャルメディア(a. Facebook b. Twitter c. Instagram) | 12. その他() | | | | | |

⇒Q10へお進みください

Q6で「3. あまり収集していない」または「4. まったく収集していない」と回答した方にお尋ねします。

Q9. 行政情報の収集を行っていない理由として当てはまるものを、**3つまで選び、番号に○**をお書きください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 欲しい情報がない | 2. 情報収集をする人手や時間がない |
| 3. 情報収集の方法がわからない | 4. どのような情報があるのかわからない |
| 5. その他() | |

以下の質問は、**全員がお答えください。**

Q10. 今後知りたい情報の分野として関心が高いものを、**3つまで選び、番号に○**をお書きください。

- | | | | |
|---------|-------------|------------|----------|
| 1. 人材確保 | 2. イノベーション | 3. 設備投資 | 4. IoT関連 |
| 5. 資金調達 | 6. 事業承継・M&A | 7. 外国人雇用 | 8. 海外展開 |
| 9. 販路拡大 | 10. SDGs | 11. その他() | |

Q11. 関心のある行政の施策内容として当てはまるものを、**3つまで選び、番号に○**をお書きください。

- | | | | |
|-----------|------------|--------------|---------|
| 1. 補助・助成 | 2. 融資 | 3. セミナー・交流会等 | 4. 相談窓口 |
| 5. 企業認定制度 | 6. 入札・契約情報 | 7. その他() | |

【参考】横浜市経済局からのお知らせ

経営全般に関するお悩みは(公財)横浜企業経営支援財団(アイデック IDEC 横浜)にご相談ください!

相談無料 秘密厳守 相談時間 9～17時

各種ご相談はワンストップ経営相談窓口 TEL: 045-225-3711

<https://www.idec.or.jp/keiei/madoguchi.php>

対象者(1)横浜市内に主たる事業所がある中小企業者および個人事業者。

(2)横浜市内にて法人、個人事業者として創業予定の方。

アイデック

※(公財)横浜企業経営支援財団(通称: IDEC横浜)とは、中小企業支援法に基づき、横浜市長から指定を受けた市内唯一の中小企業支援センターです。

—ご協力いただきありがとうございました—

第 109 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT 横浜関内Ⅱ2F
電話：045-681-6841 FAX：045-681-3285